

全国知事会 第30回新型コロナウイルス緊急対策本部会議  
蒲島熊本県知事コメント

本日は3点申し上げます。

1点目は、「新たなレベル分類」についてです。

現在、本県の対応を検討していますが、いくつかの課題があります。

まず、国が示す予測ツールに、本県の第5波の状況を当てはめると、感染拡大の初期段階で異常に高い必要病床数が算出されてしまいます。

また、今回の基本的対処方針では、レベル2から時短要請等を開始することも可能となっています。

しかしながら、レベル2を判断する基準は何も示されておらず、各都道府県がそれぞれに判断することになっています。

全国的に感染が拡大した状況で、各都道府県がバラバラな基準で対応すると、国民に誤ったメッセージを発信し、感染を抑え込むことができないのではないのでしょうか。

対応にバラつきがないよう、国に、予測ツールで異常値が出た場合の統一的な対応や、レベル分類を判断するための新規感染者数に関する統一的な指標を示していただく必要があります。

こういった内容を、今回の提言書に反映していただきたいと思います。また、全国知事会で、各都道府県の対応を共有することも重要だと思います。

2点目は、PCR検査等の無料化についてです。

実際の運用に当たっては、様々な課題があると思います。

例えば、検査で陽性となった方を、確実に医療機関に繋げる仕組みが必要です。

そのためには、検査を行う事業者を、医療機関と連携できる事業者に限定するなど、具体的な方策が必要だと考えます。

さらに、本県におけるPCR検査の実勢価格は15,000円程度であることから、補助単価がこれに満たない場合、事業が実施できない可能性もあります。

そのため、国には地域の実情に応じた単価を設定していただく必要があります。

こういった点についても、提言に反映していただきたいと思います。

3点目は、国産ワクチンについてです。

県内企業のKMバイオロジクスが開発中の、国産の不活化ワクチンは、多くの国民が接種したことのあるインフルエンザワクチンと同様の手法で製造されます。

こういった国民に馴染みのあるワクチンが開発されれば、まだワクチンを接種されていない方も含めて、多くの国民が接種したいと考えます。

ところが、今回の提言書（案）では、治療薬に関する記載はあるものの、国産ワクチンの件は削除されてしまっています。

治療薬も重要ですが、それ以上に、感染しないためにワクチンを接種することが重要です。

感染症に関する安全保障のためには、国産ワクチンの開発が最重要課題であり、全国知事会として、国に訴え続けていくべきと考えます。

「国産ワクチンの速やかな製造販売承認に向け、重点的な支援を行うこと」という一文を、提言書に改めて記載していただくよう、強くお願いします。